

中長期ビジョン・構想の例

持続可能な開発に関連する 中長期ビジョン・構想の事例

日本およびアジア主要国における2020年の環境ビジネスの拡大予測	環境省(2004年)
日本21世紀ビジョンにおける2030年の日本	内閣府(2005年)
超長期エネルギー技術ビジョン	経済産業省(2005年)
アジア・ゲートウェイ構想	内閣府(2007年)
リコーグループによる超長期環境ビジョン	リコーグループ
大丸有地区開発計画協議会によるビジョン	大手町・丸の内・有楽町地区 開発計画協議会(2007年)
2021年のスウェーデン:持続可能な社会に向けて	スウェーデン政府環境保護庁 (1999年)
ドイツの展望:持続可能な開発に向けた我々の戦略	ドイツ連邦内閣(2002年)

日本およびアジア主要国における2020年の環境ビジネスの拡大予測 環境省(2004年3月)

概要:、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナムの各国における現状と将来の環境ビジネスの潜在的な市場規模(水、廃棄物、新エネルギー、大気、環境サービス、クリーン開発メカニズムの6分野)の推計を試みたもの。

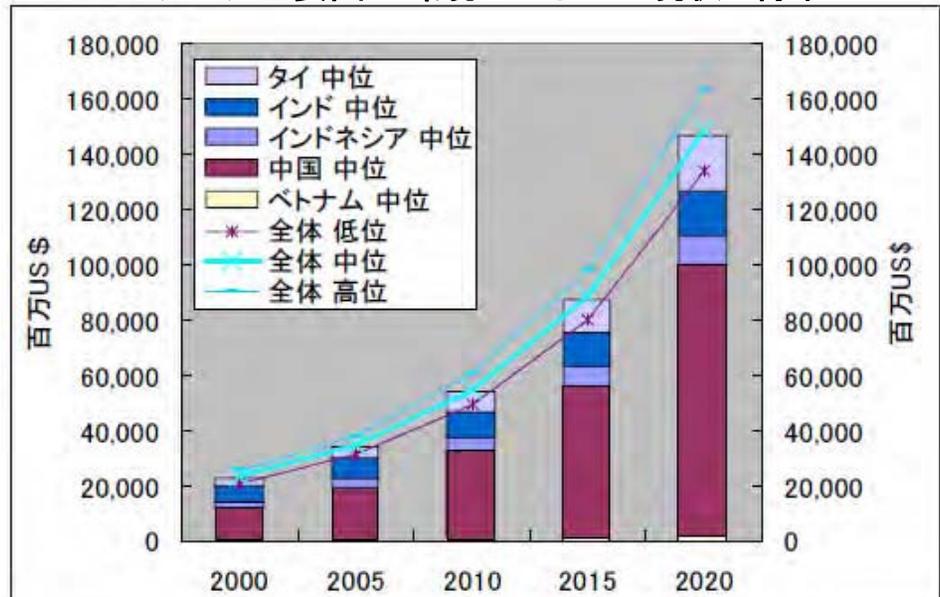
日本における環境ビジネスの現状と将来

- ①日本では、環境ビジネスの市場規模が2000年現在で約30兆円、2020年には58兆円に達するものと予測(平成15年環境省)されている。
- ②これに伴う雇用規模は、2020年に約124万人に達すると予測されている。
- ③日本では、環境に関連するビジネスが今後の経済を牽引する成長産業と位置付けられ、発展が期待されている。

アジア主要国の環境ビジネスの現状と将来

- ①アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模の現状値は、約210-250億US\$と推計。
- ②中国が全体の約半分を占め、次いでインドが全体の1/4を占める。
- ③2020年には、全体で約1,340-1640億US\$、中国が約2/3を占める。

アジア主要国の環境ビジネスの現状と将来



「日本21世紀ビジョン」における2030年の日本 内閣府(2005年5月)

日本が2030年に目指すべき3つの将来像

開かれた文化創造国家

- 魅力と存在感のある国=伝統や創造力に裏付けされた生活・文化の能力。コンテンツ市場も拡大し、「文化列島」となる
- 「世界標準」づくり=世界のフロントランナーがイノベーションを主導
- プロフェッショナルが働く「多様多才社会」
- 「列島開放」=経済連携の下で交流と活力を生み出す。「東アジア共同体」の形成へ
- 世界の中の「かけ橋国家」=信頼を基盤に幅広く交流の舞台を提供
- 「憧れない国」=世界中の人が「訪れたい、働きたい、住みたい」と思う国。外国人の「知日人」が大幅に増える

日本の課題は、交流や国際貢献を通じて、経済や社会の活力を高め、世界の信頼を得る国になること。他国に誇れる文化や技術を世界に発信し、世界中の人が日本に集まる、魅力的で存在感のある国になります

人生でより多くの時間を使えるようになり、時間の使い方が大切になります。
健康を保ち、自由な時間を活かして様々なチャンスを広げ、生涯現役で年齢に関係なく活躍できることで、活力ある社会が維持されます

「時持ち」が楽しむ「健康寿命80歳」

- 「健康寿命80歳」=現在の75歳から80歳へ
- 「時持ち」=生涯の可処分時間が1割以上増える
- 「転職四学習社会」=楽しく働き、よく学び、よく遊ぶ。生涯にわたって才能を磨く
- 多様で良質なサービスに囲まれた暮らし=健康、生涯学習、子育て支援など、新たな三種の神器といえる質の高い専門的サービスが普及
- 地域を超えて広がるつながり=社会的な共(つながり)の輪が広がり、人の孤立化が防がれる

豊かな「公」・小さな「官」

- 小さくて効率的な「官」=政府は政府でなければできないことに徹する
- 「奉私奉公」=企業、NPO、社会的起業家など幅広い人々が、自分の可能性を高めながら豊かな「公」の活動を担う
- 「地域間競争」=個性豊かな自立した地域に、より良い制度が他地域に波及

現在の負担を将来の世代に先送りしないように改革を進めます。
民にできることは民で、地方にできることは地方でと、より受益者に近いところに権限を移していきます。そうして、暮らしのニーズへの対応や安心・安全を確立します

2030年の日本の産業・就業の姿

- ①製造業については、数多くのフロントランナーがイノベーションを主導する中で、高い生産性の伸びを確保することで、アジア諸国に対する競争力が維持され、製造業の生産は増加する。
- ②非製造業については、所得増加がサービス需要を伸ばすことから、製造業を上回る率で増加する。
- ③製造業がより労働制約的になるため、非製造業の雇用に占める割合が増大する。

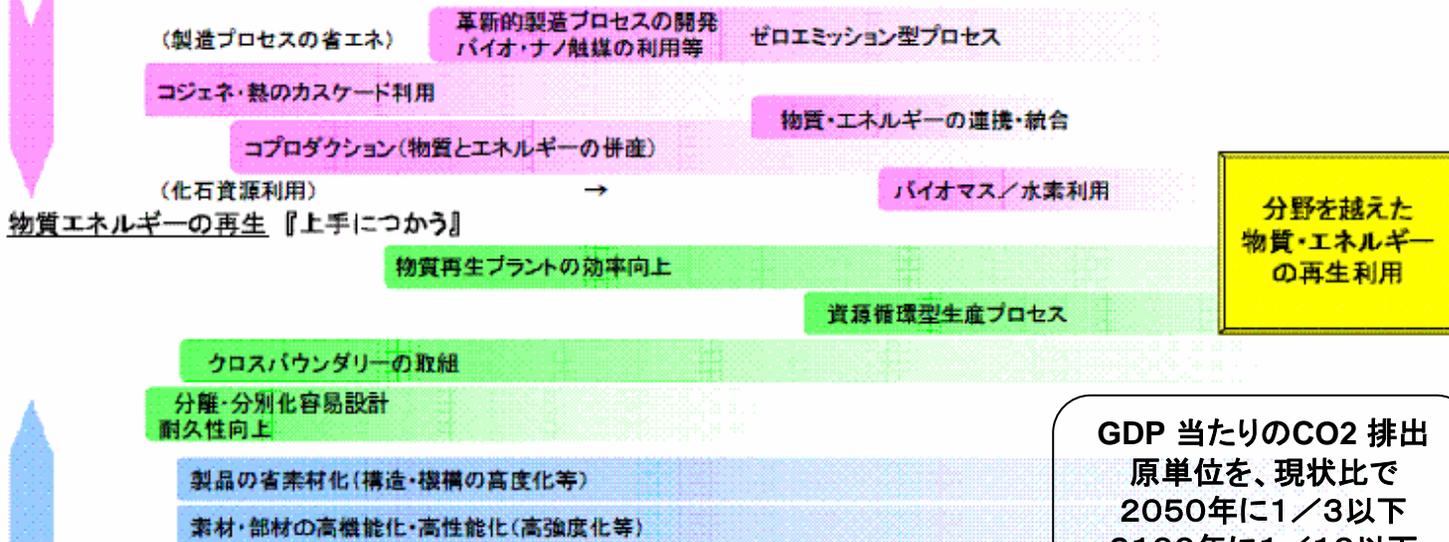
「超長期エネルギー技術ビジョン」 経済産業省(2005年)

概要:世界的なエネルギー需要が増大する中、持続可能なエネルギー需給構造に裏打ちされた社会を実現するための鍵となるエネルギー技術について、地球規模で将来顕在化することが懸念される資源制約、環境制約を乗り越えるために求められる技術の姿を、逆算(バックキャスト)することによって描き出したビジョン。

産業	2000	2030	2050	2100
製造量×製品の価値	1倍		1.5倍	2.1倍
転換分野からの供給が必要な必要エネルギー量※	—	25%削減	40%削減	70%削減
1)製造エネルギー原単位改善	—	20%削減	30%削減	50%削減
2)物質エネルギー再生率		50%	60%	80%
3)高機能化(強度等) (機能/物質量)	1倍	2倍	3倍	4倍

※GDPに比例して効用(製造量×製品の価値)が増加した場合を基準として、転換分野からの供給が必要なエネルギー(単位当たり)の削減量

製造プロセスにおけるエネルギー利用の高度化『うまくつくる』



少ない資源での製品製造によるエネルギー削減『良いものをつくる』

GDP 当たりのCO2 排出
原単位を、現状比で
2050年に1/3以下
2100年に1/10以下
にするというバックキャスト

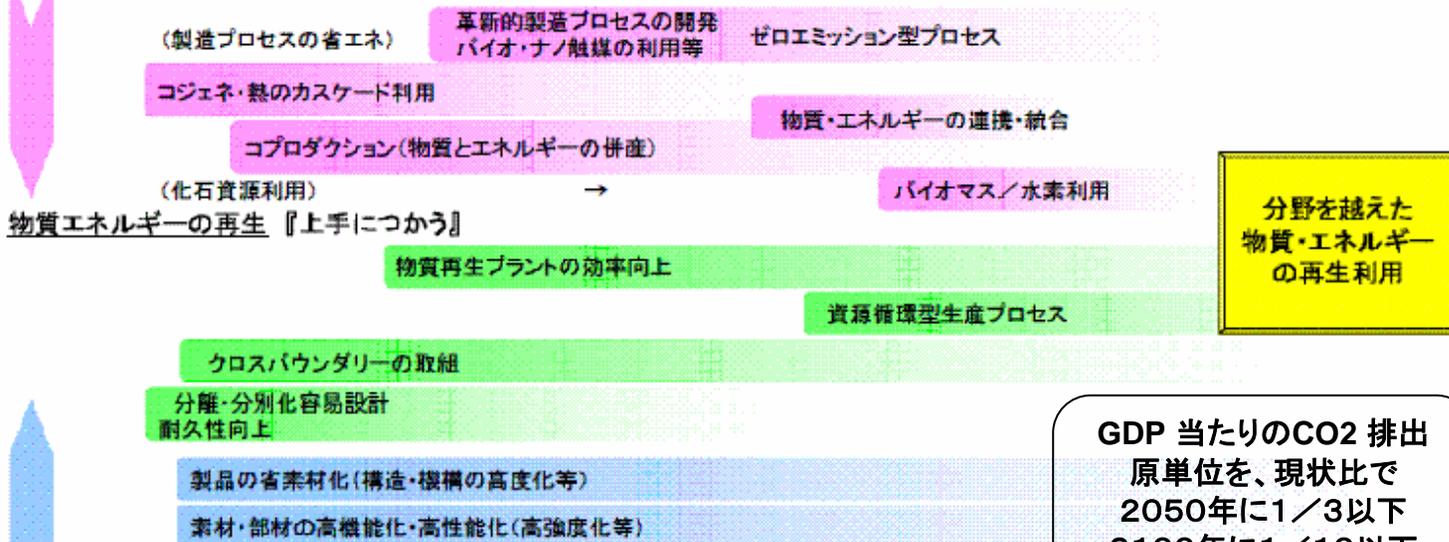
「超長期エネルギー技術ビジョン」 経済産業省(2005年)

概要:世界的なエネルギー需要が増大する中、持続可能なエネルギー需給構造に裏打ちされた社会を実現するための鍵となるエネルギー技術について、地球規模で将来顕在化することが懸念される資源制約、環境制約を乗り越えるために求められる技術の姿を、逆算(バックキャスト)することによって描き出したビジョン。

産業	2000	2030	2050	2100
製造量×製品の価値	1倍		1.5倍	2.1倍
転換分野からの供給が必要な必要エネルギー量※	—	25%削減	40%削減	70%削減
1)製造エネルギー原単位改善	—	20%削減	30%削減	50%削減
2)物質エネルギー再生率		50%	60%	80%
3)高機能化(強度等) (機能/物質量)	1倍	2倍	3倍	4倍

※GDPに比例して効用(製造量×製品の価値)が増加した場合を基準として、転換分野からの供給が必要なエネルギー(単位当たり)の削減量

製造プロセスにおけるエネルギー利用の高度化『うまくつくる』



分野を越えた
物質・エネルギー
の再生利用

GDP 当たりのCO2 排出
原単位を、現状比で
2050年に1/3以下
2100年に1/10以下
にするというバックキャスト

少ない資源での製品製造によるエネルギー削減『良いものをつくる』

「アジア・ゲートウェイ構想」 内閣府(2007年5月)

基本理念

1. 『開放的で魅力ある日本を創る』 ～訪れたい、学びたい、働きたい、住みたい国に～
2. 『開かれたアジアを共に創る』 ～経済を中核とした開放的な地域秩序の維持・進化～
3. 『互いを尊重し、共に生きる』 ～多様性を前提に相互理解・相互信頼の関係を構築～

世界に開かれた大学づくり(最重要項目10の中の第4番)

○ 21世紀は、知識・情報が最も価値を持つ時代であり、知識・情報が集積し、創造される場所に、人、モノ、カネも集まる。そうした中で、日本の大学を、日本のみならず、アジア、世界の「知の拠点」としていくことは、日本がアジアと世界のゲートウェイとなることを目指す上で、極めて重要な課題である。

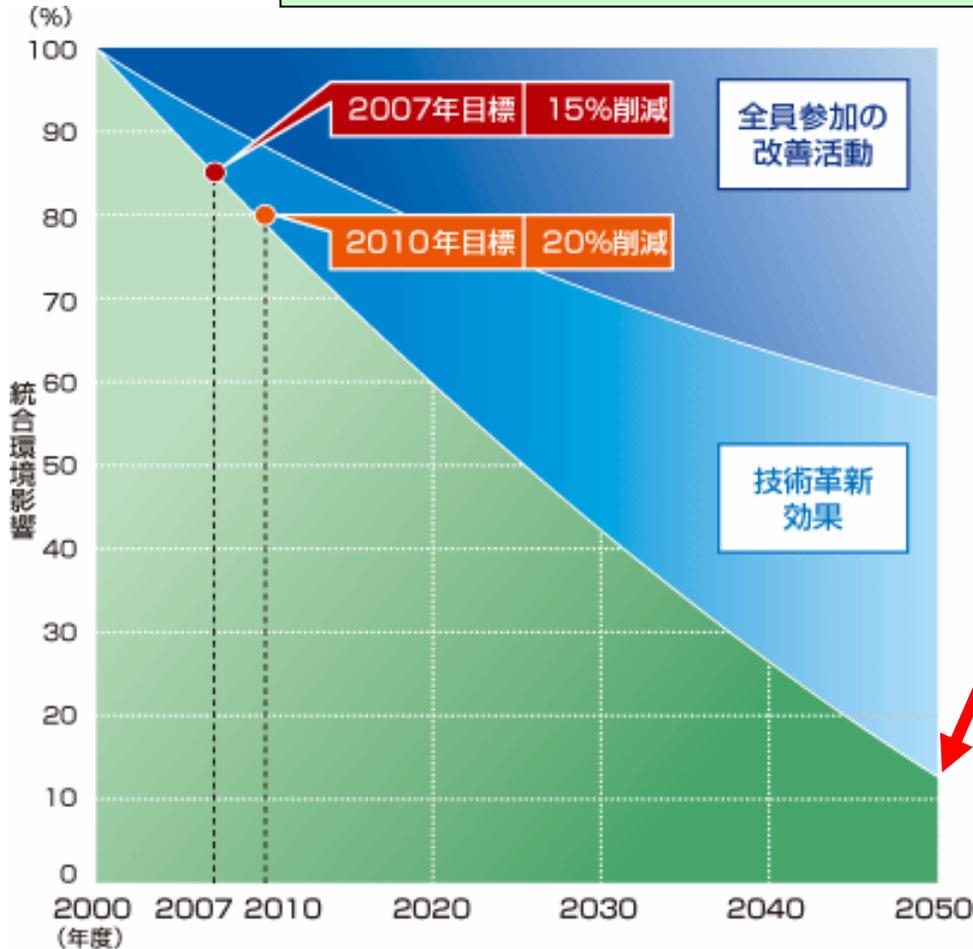
○ そのためには、各大学が、国際的に魅力のある質の高い教育・研究を生み出していくことが重要であるが、その手段として、学生や教員等の国際交流の拡大や、海外の大学との教育・研究両面での連携等を促進し、大学の国際化を進め、海外の活力を日本の大学に取り込んでいくことが、多くの大学にとって有効である。大学の国際化は、イノベーションの創出拠点としての大学を活性化し、日本全体のイノベーション力を高めることにもなる。

○ こうした観点から、以下の取組みを進める。なお、大学の国際化は、学生や教員等の国際交流の拡大、キャンパスの多言語化・多国籍化、ダブル・ディグリー・プログラム等の提供、国際共同研究の実施・参画、海外拠点の設立・運営、国際的な認知・評価の向上などを含む多様な概念であり、全ての大学が一律に志向すべきものではなく、各大学が、自らの特色を踏まえて、自主的に取り組むべきものである。

- (1)大学の国際化の状況に関する調査の実施・公表
- (2)大学の国際化に向けた競争的な資金配分の抜本的な拡充
- (3)各大学及び第三者機関による大学の国際化の評価の充実

「リコーグループ」による超長期環境ビジョン

これからの製品づくり・事業所の活動・環境社会貢献の基盤となる考え方



2050年の時点で、地球上のすべての人が限りある資源を活用して豊かに暮らすには、先進国は現在の1/8、途上国は約2倍のエネルギーで生活しなければならない。

これにしたがって、リコーでは、「2050年に事業活動で発生する環境負荷を2000年の1/8にする」という長期ビジョンを描いている。

このビジョンの達成を目指して、製品づくりや事業活動をすすめていくとともに、人材の育成やその他の活動が進められていくことが予測される。

「大手町・丸の内・有楽町地区開発計画協議会」によるビジョン

「大丸有環境ビジョン」

2007年5月

大手町・丸の内・有楽町地区開発計画協議会

「大丸有1000年の計」として作成

環境ビジョンの骨子

＜基本理念＞

新たな環境共生型都市デザイン

環境に対し高スペック
な建築・施設

都市活動の中で個人・
企業の環境への配慮

持続可能性を担保する総合的タウンマネジメント戦略



ロードマップに基づき着実に実践する仕組・システム作り
(新しい環境共生型都市モデルの提示)

＜大丸有の将来像＞

- ① 「人」の意識と行動に基づく、成熟社会に対応したまち
- ② 東京・日本・世界の環境共生の取組みを創起する「レバレッジポイント」となるまち
- ③ 「人」「企業」の活動の持続性を担保するインフラを備えたまち

「持続可能な環境共生都市」の ビジョン

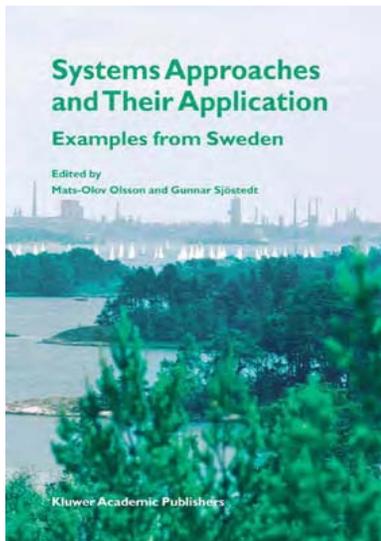
- ① 気づいて、変わっていくまち
- ② 自分の「体調管理」をきちんとするまち
- ③ コミュニティー全体で世界の課題に取り組むまち
- ④ 自然とのつながりを大切にし、緑や生き物でにぎわうまち
- ⑤ 世界へ、いい波紋を広げるまち
- ⑥ 他の地域に支えられていることへの、責任を果たすまち
- ⑦ 時代に応じて「自己進化」するまち
- ⑧ みんなが安心・安全に過ごせる快適なまち

ビジョン達成のためのロードマップ

- ① 環境関連データのセンシング・蓄積・活用
- ② 大丸有地区を超えた貢献と情報発信
- ③ 環境・エネルギーマネジメントシステムの構築
- ④ 環境負荷の低い新たな交通・物流システムの構築
- ⑤ 水系の活用・水網都市の復権
- ⑥ 外部空間・公共空間の体系的活用
- ⑦ 廃棄物の多段的活用
- ⑧ 脆弱性克服を通じた環境負荷抑制
- ⑨ 新たな環境ビジネスの創出と育成

「Sweden in the Year 2021: Toward a sustainable society」 「2021年のスウェーデン:持続可能な社会に向けて(1999年)」

概要:次世代に主要な環境問題を解決した社会を手渡す、という最終目標を実現するために、バックキャスト法により策定したスウェーデンの国家目標および長期計画。



2021年のスウェーデン:持続可能な経済・社会像

- ①我々は、今よりも小さく、エネルギー効率の良い住宅に居住している
- ②食料生産に用いられるエネルギーは1/3削減されている
- ③我々が消費する肉は、すでに開墾された土地で草を食んで育った牛やひつじのものである
- ④我々の乗用車はエネルギー効率が高く、店や職場への移動の多くは通信手段によって代替されている
- ⑤60万haの農地は、バイオエネルギー作物の栽培にあてられている
- ⑥窒素肥料を用いるなどして集約的に管理される森林もあるが、それよりも多くの森林が自然のまま残されている
- ⑦家庭用品と家電は、現在の4分の1のエネルギーと素材で作られる

スウェーデンが持続可能な開発を達成するための条件

- ①人々の健康と環境が被害やその他の問題から保護されている
- ②貴重な自然や歴史的環境が保護されている
- ③生物多様性が維持されている
- ④土壌、水、その他の物理的環境が、生態学的、社会的、文化的、経済的価値が損なわれないような方法で利用されている
- ⑤循環プロセスを構築するため、再利用やリサイクルを含め、エネルギーや原料の保全が促進されている

「Perspectives for Germany: Our Strategy for Sustainable Development」 「ドイツの展望：持続可能な開発に向けた我々の戦略(2002年)」

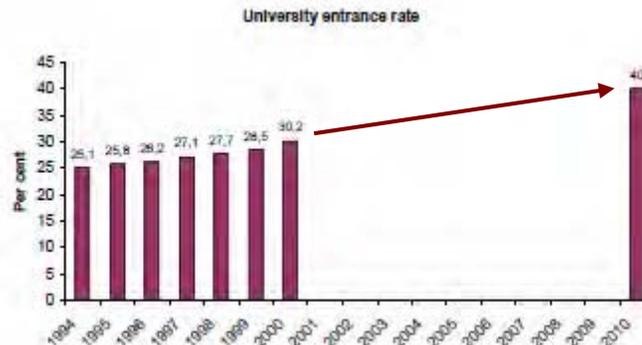
概要：2002年の持続可能な開発についてのヨハネスブルグサミットに向けて、ドイツ政府から提出されたもの。目標年度は一定ではないが、2020年頃までを想定して作成されている文書。

ドイツ：持続可能な経済・社会像

- ①2020年までにエネルギーと資源の生産性を2倍にする
- ②2005年までに、CO2排出量を1990年比25%削減
- ③2000年から2010年の間に、再生可能エネルギーの割合を主要なエネルギー消費の4.2%に、電力使用量の12.5%にする
- ④2020年には、新しい土地利用を一日30ha以内にする
- ⑤種を保存する・生活環境を守る
- ⑥2006年に連邦予算を均衡させ、2007年からは国家予算の黒字を返済に回す
- ⑦明るい投資環境をつくる
- ⑧2010年までに、政府と民間の研究開発費をGDP比約3%まで引き上げる
- ⑨大学入学適正や職業訓練を持たない25歳の割合(現在10~12%)を2010年までに約1/3削減し、2020年までには4%にする。

Perspectives for Germany

Our Strategy
for Sustainable Development



教育の分野における戦略としては、高等教育の強化が中心となっている。ドロップアウト率を低下させるとともに、左図のように、大学入学者の割合を、2010年までに40%にするという目標も提示している。